

# 半期報告書

(第41期中) 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

株式会社ニチダイ

京都府京田辺市薪北町田13番地

(331130)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年11月27日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市薪北町田13番地
【電話番号】	0774（62）3481（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	5,207,913	6,006,379	6,148,492	10,795,260	12,095,241
経常利益（千円）	421,447	461,868	512,177	802,623	1,046,689
中間（当期）純利益（千円）	156,735	266,081	266,998	369,004	543,024
純資産額（千円）	4,668,535	6,159,421	6,677,991	4,904,613	6,413,870
総資産額（千円）	11,209,934	11,811,424	13,401,755	11,277,356	12,060,703
1株当たり純資産額（円）	583.76	681.25	726.72	612.66	703.22
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円）	19.64	31.24	29.50	45.56	61.84
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	19.51	30.98	29.45	45.13	61.48
自己資本比率（％）	41.6	52.1	49.1	43.5	52.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	63,485	855,986	972,390	398,614	799,345
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△468,385	△313,295	△1,853,061	△840,639	△399,417
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	291,502	△2,081	931,482	424,577	45,041
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	278,141	924,335	907,644	385,677	829,682
従業員数 (外. 平均臨時雇用者数)（人）	355 (92)	361 (107)	405 (80)	342 (100)	346 (106)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,604,775	5,361,419	5,383,658	9,758,788	10,619,679
経常利益 (千円)	458,000	395,076	440,209	803,463	883,413
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	218,615	224,277	190,505	417,155	△372,157
資本金 (千円)	860,190	1,426,698	1,429,307	860,190	1,429,000
発行済株式総数 (株)	7,998,800	9,042,800	9,051,300	7,998,800	9,050,300
純資産額 (千円)	5,400,052	6,829,804	6,237,967	5,603,871	6,143,949
総資産額 (千円)	11,347,119	11,876,966	12,296,486	11,504,911	11,127,779
1株当たり純資産額 (円)	675.23	755.40	689.29	700.09	678.98
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり当期純損 失金額(△) (円)	27.39	26.33	21.05	51.58	△42.38
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	27.21	26.11	21.01	51.09	—
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	8.00	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	47.6	57.5	50.7	48.7	55.2
従業員数 (外. 平均臨時雇用者数)(人)	292 (81)	303 (94)	334 (74)	284 (89)	297 (93)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第40期中の1株当たり中間配当額10円は、記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 第40期の1株当たり配当額20円は、記念配当5円を含んでおります。

5. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金型	262 (40)
精密鍛造品・アッセンブリ	65 (34)
フィルタ	53 (6)
全社（共通）	25 (—)
合計	405 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	334 (74)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、昨年度まで好調であった軽自動車も減少傾向に転じるなど国内販売が低調な状況にあり、国内生産台数については昨年とほぼ同水準で推移する傾向になっております。一方、海外生産台数は増加傾向が続いており、国内生産台数と合わせた世界生産台数も若干の伸びを示しております。

このような状況のなか、国内金型事業においては、中部地区、関西地区で新規案件減少による需要低迷が続いており、売上高は前年同期比減と低調に終わりました。

海外においては、日系企業の進出著しいインド地域で売上高が増加しましたが、その他のアジア地域では伸び悩んでいる状況にあります。また、北米地区におけるNICHIDAI AMERICA CORPORATIONでは、第2四半期より日系ユーザー向けの大口売上高を計上するなど増加傾向にあるものの、中間期では前年同期比減となりました。

以上の結果、金型事業の売上高は28億3千5百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

一方、精密鍛造品・アッセンブリ事業においては、VGTターボチャージャー部品の機種増加と、スクロール鍛造品の増産があったことにより、売上高は26億6千7百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

また、フィルタ事業においても、石油掘削用フィルタに加えて、食品、航空宇宙関係などの分野で堅調に推移したことから、売上高は6億4千5百万円（前年同期比38.1%増）と大幅に増加いたしました。

以上の結果、連結売上高は61億4千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

次に損益面においては、NICHIDAI AMERICA CORPORATIONが赤字になっていることと、国内金型事業の売上高が低迷していることから、金型事業の営業利益は減益となりましたが、精密鍛造品・アッセンブリ事業におけるVGTターボチャージャー部品の増産効果と、生産管理強化による原価低減が行えたこと、また、フィルタ事業も受注増により設備の稼働が高水準に推移したことから、連結営業利益5億6千8百万円（前年同期比13.3%増）、連結経常利益5億1千2百万円（前年同期比10.9%増）、連結中間純利益2億6千6百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1千6百万円減少し、9億7百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億7千2百万円（前年同期比1億1千6百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益5億1千1百万円、減価償却費3億円を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億5千3百万円（前年同期比15億3千9百万円増）となりました。これは、主に平成19年11月28日償還期限の20億円の社債償還金に充当する定期預金の預入による支出18億円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は9億3千1百万円（前年同期は2百万円の使用）となりました。これは、主に平成19年7月31日に発行した社債の発行による収入9億8千1百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	2,667,926	97.6
精密鍛造品・アッセンブリ	2,475,119	105.5
フィルタ	627,050	157.8
合計	5,770,096	105.4

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	59,030	41.2
精密鍛造品・アッセンブリ	167,458	108.1
フィルタ	20,244	287.4
合計	246,733	80.9

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型	3,014,203	102.7	1,010,370	120.8
精密鍛造品・アッセンブリ	2,839,300	134.6	1,279,838	110.4
フィルタ	542,486	87.8	205,556	54.3
合計	6,395,989	112.9	2,495,764	105.1

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 精密鍛造品・アッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金型	2,835,055	94.1
精密鍛造品・アセンブリ	2,667,662	105.7
フィルタ	645,775	138.1
合計	6,148,492	102.4

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱重工業(株)	2,360,437	39.3	2,438,164	39.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした当社グループ独自の研究を行っております。

当中間連結会計期間に実施いたしました主な研究開発活動の状況は、次のとおりです。

金型事業におきましては、前連結会計年度に開発いたしました熱間鍛造によって成形された板材に異種部品プレスを使用して押し込むことにより結合する「植込鍛接法」のデータ解析、試験を行って用途開発を進めており、新規分野の開拓を進めてまいります。

また、従来のダイセットに製品の後工程の省略、製品の精度を高めることを目的とした新機能ダイセットの開発を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費は47,644千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

THAI SINTERED MESH CO., LTD. は、タイ王国ランブーン県に平成19年9月に工場建設が完了し、焼結炉2台の設置を行い、11月から操業を開始しております。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,051,300	9,051,300	ジャスダック証券取引所	—
計	9,051,300	9,051,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,150	1,145
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	115,000株(注)1	114,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	613円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社国内子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社又は当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社又は当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。</li> <li>4. その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによる。</li> </ol>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併または新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	1,000	9,051,300	307	1,429,307	306	1,192,245

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24-3	885	9.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	732	8.09
田中 善昭	奈良県奈良市	572	6.32
エイチエスビーシーバンク イーエルシーアカウントア ラントイスジャパングロー スファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	475	5.24
クレディエットバンクエス エイルクセンブルジョワーズ シリウスファンドジャパン オパチュニティズサブ ファンド (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	384	4.24
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	310	3.43
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式 会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	174	1.92
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリノーザ ントラストガンジーアイリ ッシュクライア ンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	154	1.70
計	—	4,213	46.55

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は732千株であります。

2. RSI Asset Management S.A. から、平成19年9月26日付の大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で375千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A. の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	RSI Asset Management S.A.
住所	30rue des Voisins 1205 Geneva, Switzerland
所有株式数	375,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.15%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成19年8月31日付の大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で750千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者      アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社  
住所              東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805  
所有株式数      750,400株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合      8.29%

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年10月31日付の大量保有報告書の変更報告書により、同日現在で581千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者      三菱UFJ信託銀行株式会社  
住所              東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
所有株式数      310,700株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合      3.44%

大量保有者      株式会社三菱東京UFJ銀行  
住所              東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  
所有株式数      217,600株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合      2.41%

大量保有者      三菱UFJ投信株式会社  
住所              東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
所有株式数      53,400株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合      0.59%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,048,600	90,486	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,051,300	—	—
総株主の議決権	—	90,486	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市薪北 町田13	1,400	—	1,400	0.02
計	—	1,400	—	1,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	777	765	830	836	801	665
最低 (円)	735	714	708	799	651	550

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	金型事業統括兼 NICHIDAI AMERICA CORPORATION社長	専務取締役	NICHIDAI AMERICA CORPORATION社長	西村 譲	平成19年10月1日
常務取締役	管理統括	常務取締役	管理・金型事業担 当	藤本 光洋	平成19年10月1日
取締役	国内営業ゼネラル マネージャー	取締役	管理統括	瀬川 秀実	平成19年10月1日
取締役	海外営業ゼネラル マネージャー兼営 業企画グループマ ネージャー	取締役	金型事業統括	畑中 恵二	平成19年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みすず監査法人（旧称：中央青山監査法人）により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,274,335		2,757,644		1,179,682
2. 受取手形及び売掛 金	※1		2,833,376		3,113,680		3,457,185
3. たな卸資産			1,313,224		1,295,835		1,285,179
4. その他			149,279		189,890		111,292
貸倒引当金			△25,201		△22,929		△26,005
流動資産合計			5,545,013	46.9	7,334,120	54.7	6,007,334
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※3	1,939,860		1,839,518		1,877,339	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,052,767		1,856,165		1,980,982	
(3) 土地	※3	1,662,423		1,664,357		1,663,356	
(4) その他		179,435	5,834,485	366,642	5,726,683	192,932	5,714,610
2. 無形固定資産			54,316		44,266		50,442
3. 投資その他の資産		366,832		273,328		279,502	
貸倒引当金		△91	366,740	△78	273,249	△78	279,424
固定資産合計			6,255,542	53.0	6,044,199	45.1	6,044,477
III 繰延資産			10,867	0.1	23,435	0.2	8,891
資産合計			11,811,424	100.0	13,401,755	100.0	12,060,703

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		791,976		648,760		655,022		
2. 短期借入金	※3	659,281		404,689		359,317		
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金	※3	862,703		804,292		993,299		
4. 一年以内に償還予 定の社債	※3	20,000		2,020,000		2,020,000		
5. 未払法人税等		233,380		310,458		288,576		
6. 賞与引当金		204,274		236,989		120,605		
7. その他		375,056		435,999		468,534		
流動負債合計		3,146,673	26.7	4,861,188	36.3	4,905,355	40.7	
II 固定負債								
1. 社債	※3	2,040,000		1,020,000		30,000		
2. 長期借入金	※3	429,554		830,219		690,615		
3. 退職給付引当金		35,776		12,357		20,862		
固定負債合計		2,505,330	21.2	1,862,576	13.9	741,477	6.1	
負債合計		5,652,003	47.9	6,723,764	50.2	5,646,832	46.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,426,698	12.1	1,429,307	10.7	1,429,000	11.8	
2. 資本剰余金		1,189,644	10.1	1,192,245	8.9	1,191,939	9.9	
3. 利益剰余金		3,571,118	30.2	3,934,159	29.3	3,757,649	31.2	
4. 自己株式		△964	△0.0	△964	△0.0	△964	△0.0	
株主資本合計		6,186,495	52.4	6,554,747	48.9	6,377,624	52.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金		17,662	0.1	7,445	0.1	14,057	0.1	
2. 為替換算調整勘定		△44,736	△0.4	14,478	0.1	△28,383	△0.2	
評価・換算差額等合 計		△27,074	△0.3	21,924	0.2	△14,325	△0.1	
III 少数株主持分		—	—	101,319	0.7	50,571	0.4	
純資産合計		6,159,421	52.1	6,677,991	49.8	6,413,870	53.2	
負債純資産合計		11,811,424	100.0	13,401,755	100.0	12,060,703	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,006,379	100.0		6,148,492	100.0		12,095,241	100.0
II 売上原価			4,670,113	77.8		4,636,894	75.4		9,286,766	76.8
売上総利益			1,336,265	22.2		1,511,598	24.6		2,808,475	23.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		834,239	13.9		942,944	15.4		1,669,199	13.8
営業利益			502,026	8.3		568,654	9.2		1,139,275	9.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,521			4,823		8,944			
2. 保険積立金等解約 収入		5,988			2,532		6,337			
3. 雑収入		3,480	15,990	0.3	3,767	11,122	0.2	6,380	21,662	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		48,148			49,161		97,022			
2. 為替差損		1,582			9,271		2,138			
3. 雑損失		6,416	56,148	0.9	9,166	67,599	1.1	15,087	114,247	0.9
経常利益			461,868	7.7		512,177	8.3		1,046,689	8.7
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		5,196			—		11,795			
2. 固定資産売却益	※2	224			—		224			
3. 貸倒引当金戻入額		—	5,420	0.0	3,075	3,075	0.1	—	12,020	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	343			27		343			
2. 固定資産除却損	※4	7,975			3,722		17,899			
3. 投資有価証券売却 損		—			—		77			
4. 会員権評価損		—	8,319	0.1	—	3,750	0.1	1,900	20,221	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			458,970	7.6		511,502	8.3		1,038,489	8.6
法人税、住民税及 び事業税		224,000			297,500		468,400			
法人税等調整額		△31,110	192,889	3.2	△50,826	246,673	4.0	27,064	495,464	4.1
少数株主損失			—	—		2,169	0.0		—	—
中間(当期)純利益			266,081	4.4		266,998	4.3		543,024	4.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	566,508	565,634			1,132,142
剰余金の配当(千円)(注)			△119,959		△119,959
役員賞与の支給(千円)(注)			△5,000		△5,000
中間純利益(千円)			266,081		266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	566,508	565,634	141,121	—	1,273,263
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,426,698	1,189,644	3,571,118	△964	6,186,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	△31,809	△8,618	4,904,613
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				1,132,142
剰余金の配当(千円)(注)				△119,959
役員賞与の支給(千円)(注)				△5,000
中間純利益(千円)				266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,528	△12,927	△18,455	△18,455
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,528	△12,927	△18,455	1,254,807
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	△44,736	△27,074	6,159,421

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	307	306			613
剰余金の配当(千円)			△90,488		△90,488
中間純利益(千円)			266,998		266,998
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	307	306	176,510	—	177,123
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,429,307	1,192,245	3,934,159	△964	6,554,747

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					613
剰余金の配当(千円)					△90,488
中間純利益(千円)					266,998
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△6,612	42,862	36,250	50,747	86,997
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,612	42,862	36,250	50,747	264,120
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,445	14,478	21,924	101,319	6,677,991

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	860,190	624,010	3,429,997	△964	4,913,232
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	568,810	567,929			1,136,739
剰余金の配当（千円）（注）			△119,959		△119,959
剰余金の配当（千円）			△90,413		△90,413
役員賞与の支給（千円）（注）			△5,000		△5,000
当期純利益（千円）			543,024		543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	568,810	567,929	327,652	—	1,464,391
平成19年3月31日 残高（千円）	1,429,000	1,191,939	3,757,649	△964	6,377,624

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	23,190	△31,809	△8,618	—	4,904,613
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）					1,136,739
剰余金の配当（千円）（注）					△119,959
剰余金の配当（千円）					△90,413
役員賞与の支給（千円）（注）					△5,000
当期純利益（千円）					543,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	△9,132	3,425	△5,706	50,571	44,865
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△9,132	3,425	△5,706	50,571	1,509,257
平成19年3月31日 残高（千円）	14,057	△28,383	△14,325	50,571	6,413,870

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		458,970	511,502	1,038,489
減価償却費		298,313	300,584	617,690
賞与引当金の増減額 (△減少額)		87,804	116,384	4,135
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		△14,175	△8,505	△29,089
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△14,032	△3,075	△13,241
受取利息及び受取配当金		△6,637	△5,110	△9,270
支払利息		48,148	49,161	97,022
投資有価証券売却益		△5,196	—	△11,795
有形固定資産売却損		343	27	343
有形固定資産除却損		7,975	3,722	17,899
売上債権の増減額 (△増加額)		153,699	347,373	△466,291
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△96,035	△8,331	△65,704
仕入債務の増減額 (△減少額)		139,829	△10,519	△1,510
その他		△4,446	1,702	52,309
小計		1,054,560	1,294,916	1,230,985
利息及び配当金の受取額		6,173	4,338	8,733
利息の支払額		△47,728	△51,246	△94,148
法人税等の支払額		△157,020	△275,617	△346,224
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		855,986	972,390	799,345

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△250,000	△1,800,000	△400,000
定期預金の払戻による収入		350,000	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支 出		△408,751	△349,319	△544,618
有形固定資産の売却による収 入		1,598	41	1,698
投資有価証券の取得による支 出		△63,978	△20,381	△166,816
投資有価証券の売却による収 入		58,964	20,400	217,521
その他		△1,127	△3,801	△7,201
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△313,295	△1,853,061	△399,417
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金増減額 (△減少額)		△520,858	45,371	△820,822
長期借入れによる収入		—	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△471,946	△549,403	△980,602
社債の発行による収入		—	981,978	—
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
株式の発行による収入		1,120,286	613	1,124,883
子会社設立に伴う少数株主か らの払込による収入		—	—	50,571
少数株主からの払込による収 入		—	52,916	—
配当金の支払額		△119,563	△89,994	△208,989
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,081	931,482	45,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△1,951	27,150	△964
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		538,658	77,962	444,005
VI 現金及び現金同等物の期首残高		385,677	829,682	385,677
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	924,335	907,644	829,682

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. 上記のうち、THAI SINTERED MESH CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	在外連結子会社1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の中間決算日は9月30日であります。	在外連結子会社2社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の中間決算日は9月30日であります。	在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,368千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,442千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。	(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左  社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。	(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左  ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左  ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左  ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、 比率分析等の方法によってお ります。 なお、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満た しているため有効性の判定を 省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,159,421千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,363,298千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。</p>	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 49,501千円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 64,184千円	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 80,811千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,205,079千円	7,736,774千円	7,502,999千円
※3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,471,002千円	1,187,064千円	1,430,038千円
土地	1,516,007千円	1,488,224千円	1,516,940千円
計	2,987,009千円	2,675,288千円	2,946,978千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	100,000千円	— 千円	— 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,148,687千円	1,185,211千円	1,232,209千円
社債 (1年以内償還予定額含む)	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,248,687千円	3,185,211千円	3,232,209千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,866千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 5,227千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,053千円
(2) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	164,713千円	146,404千円	150,094千円

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
給料手当	227,872千円	253,098千円	524,885千円
賞与引当金繰入額	53,201千円	67,060千円	31,347千円
貸倒引当金繰入額	5,967千円	— 千円	6,758千円
※2. 固定資産売却益		—	
機械装置及び運搬具	224千円		224千円
計	224千円		224千円
※3. 固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	312千円	27千円	312千円
工具器具備品	31千円	— 千円	31千円
計	343千円	27千円	343千円
※4. 固定資産除却損			
建物及び構築物	3,029千円	572千円	3,029千円
機械装置及び運搬具	4,607千円	3,078千円	14,531千円
工具器具備品	338千円	71千円	338千円
計	7,975千円	3,722千円	17,899千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,044,000	—	9,042,800
合計	7,998,800	1,044,000	—	9,042,800
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,044,000株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加44,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 1株当たり中間配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,300	1,000	—	9,051,300
合計	9,050,300	1,000	—	9,051,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加1,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（注） 1株当たり期末配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	72,398	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
合計	7,998,800	1,051,500	—	9,050,300
自己株式				
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加1,051,500株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加51,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月27日 取締役会（注）	普通株式	90,413	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（注） 1株当たり中間配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	90,488	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（注） 1株当たり期末配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,274,335千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△350,000千円</u> 現金及び現金同等物 924,335千円	現金及び預金勘定 2,757,644千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△1,850,000千円</u> 現金及び現金同等物 907,644千円	現金及び預金勘定 1,179,682千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 <u>△350,000千円</u> 現金及び現金同等物 829,682千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>19,042</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>553,193</td> <td>301,063</td> <td>252,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,677</td> <td>320,106</td> <td>257,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	553,193	301,063	252,130	合計	577,677	320,106	257,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>23,123</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>511,450</td> <td>355,471</td> <td>155,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,934</td> <td>378,594</td> <td>157,339</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	23,123	1,360	工具器具備品	511,450	355,471	155,979	合計	535,934	378,594	157,339	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>552,633</td> <td>347,531</td> <td>205,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,117</td> <td>368,614</td> <td>208,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	552,633	347,531	205,102	合計	577,117	368,614	208,502
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	24,483	19,042	5,440																																															
工具器具備品	553,193	301,063	252,130																																															
合計	577,677	320,106	257,571																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	24,483	23,123	1,360																																															
工具器具備品	511,450	355,471	155,979																																															
合計	535,934	378,594	157,339																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	24,483	21,083	3,400																																															
工具器具備品	552,633	347,531	205,102																																															
合計	577,117	368,614	208,502																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120,397千円 1年超 140,620千円 <u>合計 261,017千円</u>	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 75,207千円 1年超 85,196千円 <u>合計 160,403千円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,548千円 1年超 105,522千円 <u>合計 212,071千円</u>																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,882千円 減価償却費相当額 51,831千円 支払利息相当額 1,677千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,552千円 減価償却費相当額 60,121千円 支払利息相当額 1,925千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,358千円 減価償却費相当額 113,825千円 支払利息相当額 3,721千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60,168千円 1年超 136,142千円 <u>合計 196,310千円</u>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 52,296千円 1年超 184,453千円 <u>合計 236,749千円</u>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 55,660千円 1年超 203,510千円 <u>合計 259,171千円</u>																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,022	38,302	26,279
(2) 債券	60,000	60,589	589
(3) その他	81,013	83,879	2,865
合計	153,036	182,770	29,734

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,674	33,678	21,004
(2) 債券	30,000	27,967	△2,033
(3) その他	61,146	54,710	△6,436
合計	103,820	116,355	12,534

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,292	38,340	26,047
(2) 債券	30,000	30,131	131
(3) その他	61,546	59,034	△2,512
合計	103,838	127,505	23,666

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	—	6,006,379
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	—	6,006,379
営業費用	2,753,284	2,343,471	407,596	5,504,352	—	5,504,352
営業利益	261,018	181,076	59,931	502,026	—	502,026

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,835,055	2,667,662	645,775	6,148,492	—	6,148,492
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	2,835,055	2,667,662	645,775	6,148,492	—	6,148,492
営業費用	2,715,104	2,346,267	518,467	5,579,838	—	5,579,838
営業利益	119,951	321,395	127,307	568,654	—	568,654

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,029,003	4,917,622	1,148,615	12,095,241	—	12,095,241
営業費用	5,518,312	4,472,289	965,363	10,955,966	—	10,955,966
営業利益	510,690	445,332	183,251	1,139,275	—	1,139,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等
精密鍛造品・アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品、エアコン用スクロールコンプレッサ部品、各種ギア等自動車部品等
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

### 3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業費用は金型事業が1,551千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が517千円、フィルタ事業が298千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

### 4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当中間連結会計期間の営業費用は金型事業が11,064千円、精密鍛造品・アッセンブリ事業が1,881千円、フィルタ事業が496千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	294,110	37,243	320,162	651,516
II 連結売上高（千円）				6,006,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	0.6	5.3	10.8

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	243,761	14,031	357,893	615,685
II 連結売上高（千円）				6,148,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.0	0.2	5.8	10.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	550,501	92,131	720,640	1,363,273
II 連結売上高（千円）				12,095,241
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.5	0.8	6.0	11.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.25円	1株当たり純資産額	726.72円	1株当たり純資産額	703.22円
1株当たり中間純利益金額	31.24円	1株当たり中間純利益金額	29.50円	1株当たり当期純利益金額	61.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	30.98円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	29.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.48円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	266,081	266,998	543,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	266,081	266,998	543,024
期中平均株式数(株)	8,517,670	9,049,308	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	70,651	17,165	51,937
(うち新株予約権)	(70,651)	(17,165)	(51,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,147,798		2,439,627		953,174	
2. 受取手形	※1	420,096		275,756		350,571	
3. 売掛金		1,930,486		2,340,737		2,535,455	
4. たな卸資産		1,152,383		1,127,859		1,107,908	
5. その他		152,868		165,394		106,654	
貸倒引当金		△20,153		△17,674		△20,362	
流動資産合計		4,783,480	40.3	6,331,700	51.5	5,033,400	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※3	1,439,014		1,351,420		1,390,945	
(2) 機械装置		1,742,821		1,545,002		1,676,468	
(3) 土地	※3	1,634,640		1,634,640		1,634,640	
(4) その他		471,324	5,287,801	457,164	4,988,228	452,273	5,154,328
2. 無形固定資産			54,316		44,266		50,442
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,258,628		505,382		450,305	
投資損失引当金		—		△57,912		—	
(2) その他		481,963		461,464		430,488	
貸倒引当金		△91	1,740,499	△78	908,855	△78	880,715
固定資産合計		7,082,617	59.6	5,941,349	48.3	6,085,486	54.7
III 繰延資産							
繰延資産		10,867	0.1	23,435	0.2	8,891	0.1
資産合計		11,876,966	100.0	12,296,486	100.0	11,127,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		709,408			611,584			574,820		
2. 短期借入金	※3	300,000			—			—		
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金	※3	817,497			767,892			948,899		
4. 一年以内に償還予 定の社債	※3	20,000			2,020,000			2,020,000		
5. 未払法人税等		205,351			248,244			235,632		
6. 賞与引当金		186,200			215,223			110,000		
7. その他		303,853			369,743			407,401		
流動負債合計			2,542,310	21.4		4,232,687	34.4		4,296,754	38.6
II 固定負債										
1. 社債	※3	2,040,000			1,020,000			30,000		
2. 長期借入金	※3	429,554			791,819			635,415		
3. 退職給付引当金		35,297			14,012			21,660		
固定負債合計			2,504,851	21.1		1,825,831	14.9		687,075	6.2
負債合計			5,047,162	42.5		6,058,518	49.3		4,983,830	44.8
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			1,426,698	12.0		1,429,307	11.6		1,429,000	12.8
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,189,644			1,192,245			1,191,939		
資本剰余金合計			1,189,644	10.1		1,192,245	9.7		1,191,939	10.7
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		55,000			55,000			55,000		
(2) その他利益剰余 金										
別途積立金		3,730,000			3,330,000			3,730,000		
繰越利益剰余金		411,764			224,934			△275,083		
利益剰余金合計			4,196,764	35.3		3,609,934	29.4		3,509,916	31.6
4. 自己株式			△964	△0.0		△964	△0.0		△964	△0.0
株主資本合計			6,812,141	57.4		6,230,521	50.7		6,129,891	55.1
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評 価差額金			17,662	0.1		7,445	0.0		14,057	0.1
評価・換算差額等合 計			17,662	0.1		7,445	0.0		14,057	0.1
純資産合計			6,829,804	57.5		6,237,967	50.7		6,143,949	55.2
負債純資産合計			11,876,966	100.0		12,296,486	100.0		11,127,779	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,361,419	100.0		5,383,658	100.0		10,619,679	100.0
II 売上原価			4,221,609	78.7		4,093,409	76.0		8,219,956	77.4
売上総利益			1,139,809	21.3		1,290,248	24.0		2,399,722	22.6
III 販売費及び一般管理 費			707,554	13.2		797,484	14.8		1,397,105	13.2
営業利益			432,255	8.1		492,764	9.2		1,002,617	9.4
IV 営業外収益	※1		14,744	0.3		11,267	0.2		21,367	0.2
V 営業外費用	※2		51,922	1.0		63,822	1.2		140,570	1.3
経常利益			395,076	7.4		440,209	8.2		883,413	8.3
VI 特別利益			5,420	0.1		2,688	0.0		12,020	0.1
VII 特別損失			7,832	0.2		61,508	1.1		845,755	7.9
税引前中間(当期) 純利益			392,665	7.3		381,388	7.1		49,678	0.5
法人税、住民税及 び事業税		196,000				236,000		392,000		
法人税等調整額		△27,612	168,387	3.1	△45,117	190,882	3.6	29,835	421,835	4.0
中間純利益又は当 期純損失(△)			224,277	4.2		190,505	3.5		△372,157	△3.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681
中間会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	566,508	565,634	565,634						1,132,142
剰余金の配当(千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959
役員賞与の支給(千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000
中間純利益(千円)						224,277	224,277		224,277
別途積立金の積立(千円) (注)					280,000	△280,000	-		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	566,508	565,634	565,634	-	280,000	△180,681	99,318	-	1,231,460
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,426,698	1,189,644	1,189,644	55,000	3,730,000	411,764	4,196,764	△964	6,812,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			1,132,142
剰余金の配当(千円) (注)			△119,959
役員賞与の支給(千円) (注)			△5,000
中間純利益(千円)			224,277
別途積立金の積立(千円) (注)			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,528	△5,528	△5,528
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,528	△5,528	1,225,932
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,662	17,662	6,829,804

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		利益剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金		繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	307	306	306						613
剰余金の配当 (千円)						△90,488	△90,488		△90,488
中間純利益 (千円)						190,505	190,505		190,505
別途積立金の取崩 (千円)					△400,000	400,000	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	307	306	306	—	△400,000	500,017	100,017	—	100,630
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,429,307	1,192,245	1,192,245	55,000	3,330,000	224,934	3,609,934	△964	6,230,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			613
剰余金の配当 (千円)			△90,488
中間純利益 (千円)			190,505
別途積立金の取崩 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△6,612	△6,612	△6,612
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,612	△6,612	94,018
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,445	7,445	6,237,967

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金						
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	△964	5,580,681	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	568,810	567,929	567,929						1,136,739	
剰余金の配当 (千円) (注)						△119,959	△119,959		△119,959	
剰余金の配当 (千円)						△90,413	△90,413		△90,413	
役員賞与の支給 (千円) (注)						△5,000	△5,000		△5,000	
当期純損失 (千円)						△372,157	△372,157		△372,157	
別途積立金の積立 (千円) (注)					280,000	△280,000	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	568,810	567,929	567,929	—	280,000	△867,529	△587,529	—	549,209	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,429,000	1,191,939	1,191,939	55,000	3,730,000	△275,083	3,509,916	△964	6,129,891	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,190	23,190	5,603,871
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			1,136,739
剰余金の配当 (千円) (注)			△119,959
剰余金の配当 (千円)			△90,413
役員賞与の支給 (千円) (注)			△5,000
当期純損失 (千円)			△372,157
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△9,132	△9,132	△9,132
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,132	△9,132	540,077
平成19年3月31日 残高 (千円)	14,057	14,057	6,143,949

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,069千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ12,946千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。	株式交付費 同左  社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して所要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は6,829,804千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は6,143,949千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理していません。	—————	—————

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 23,406千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 35,318千円	期末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の手形は、次のとおりであります。 受取手形 56,102千円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,744,332千円	7,235,273千円	7,013,000千円
※3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	1,270,470千円	1,187,064千円	1,226,776千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,758,694千円	2,675,288千円	2,715,000千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	100,000千円	— 千円	— 千円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,129,481千円	1,185,211千円	1,232,209千円
社債 (1年以内償還予定額含む)	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,229,481千円	3,185,211千円	3,232,209千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,866千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 5,227千円	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 6,053千円
(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： COMERICA BANK 金 額： 9,824千円 ( 83千US\$ )	—	—
(3) ニチダイフィルタ㈱の金融機関からの借入に対する債務保証	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 276,000千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 20,000千円	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 224,800千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 150,000千円	保証差入先： ㈱みずほ銀行 金 額： 349,600千円 保証差入先： ㈱京都銀行 金 額： 20,000千円
(4) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対する債務保証	—	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 63,486千円 ( 550千US\$ ) 金 額： 32,112千円 ( 8,750千THB)	—
(5) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対する保証	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 218,246千円 ( 1,851千US\$ )	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 209,466千円 ( 1,814千US\$ )	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金 額： 239,264千円 ( 2,026千US\$ )
(6) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	164,713千円	146,404千円	150,094千円
(7) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 89,281千円 ( 757千US\$ )	—	保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行 金 額： 88,522千円 ( 749千US\$ )

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	5,688千円	5,540千円	9,234千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	17,770千円	19,283千円	38,354千円
社債利息	26,186千円	26,170千円	51,741千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産	257,792千円	256,049千円	532,316千円
無形固定資産	5,835千円	6,175千円	11,936千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,492	—	—	1,492
合計	1,492	—	—	1,492

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>19,042</td> <td>5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>549,521</td> <td>300,527</td> <td>248,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,004</td> <td>319,570</td> <td>254,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	549,521	300,527	248,993	合計	574,004	319,570	254,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>23,123</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>507,778</td> <td>354,017</td> <td>153,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>532,261</td> <td>377,140</td> <td>155,120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	23,123	1,360	工具器具備品	507,778	354,017	153,760	合計	532,261	377,140	155,120	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>24,483</td> <td>21,083</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>548,961</td> <td>346,536</td> <td>202,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,444</td> <td>367,619</td> <td>205,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	21,083	3,400	工具器具備品	548,961	346,536	202,424	合計	573,444	367,619	205,824
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	24,483	19,042	5,440																																															
工具器具備品	549,521	300,527	248,993																																															
合計	574,004	319,570	254,434																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	24,483	23,123	1,360																																															
工具器具備品	507,778	354,017	153,760																																															
合計	532,261	377,140	155,120																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	24,483	21,083	3,400																																															
工具器具備品	548,961	346,536	202,424																																															
合計	573,444	367,619	205,824																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,867千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,498千円	1年超	138,368千円	合計	257,867千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,151千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	74,289千円	1年超	83,862千円	合計	158,151千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105,640千円	1年超	103,727千円	合計	209,367千円																														
1年内	119,498千円																																																	
1年超	138,368千円																																																	
合計	257,867千円																																																	
1年内	74,289千円																																																	
1年超	83,862千円																																																	
合計	158,151千円																																																	
1年内	105,640千円																																																	
1年超	103,727千円																																																	
合計	209,367千円																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,642千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,404千円	減価償却費相当額	51,372千円	支払利息相当額	1,642千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,074千円	減価償却費相当額	59,662千円	支払利息相当額	1,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,654千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117,401千円	減価償却費相当額	112,907千円	支払利息相当額	3,654千円																														
支払リース料	53,404千円																																																	
減価償却費相当額	51,372千円																																																	
支払利息相当額	1,642千円																																																	
支払リース料	62,074千円																																																	
減価償却費相当額	59,662千円																																																	
支払利息相当額	1,899千円																																																	
支払リース料	117,401千円																																																	
減価償却費相当額	112,907千円																																																	
支払利息相当額	3,654千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	———	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,275千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,275千円	1年超	— 千円	合計	11,275千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,125千円	1年超	— 千円	合計	5,125千円																																				
1年内	11,275千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	11,275千円																																																	
1年内	5,125千円																																																	
1年超	— 千円																																																	
合計	5,125千円																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 755.40円	1株当たり純資産額 689.29円	1株当たり純資産額 678.98円
1株当たり中間純利益金額 26.33円	1株当たり中間純利益金額 21.05円	1株当たり当期純損失金額 42.38円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.11円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21.01円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	224,277	190,505	△372,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	224,277	190,505	△372,157
期中平均株式数(株)	8,517,670	9,049,308	8,781,218
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	70,651	17,165	—
(うち新株予約権)	(70,651)	(17,165)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	———

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・72,398千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰 地 弘 和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社ニチダイ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘 和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社ニチダイ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。